

平成30年度

大野市水道事業会計
決算審査意見書

大野市監査委員

監 第 4 0 号
令和元年8月21日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 本田 章

大野市監査委員 高岡 和行

平成30年度大野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度大野市水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の概要	1
	(1) 審査の対象	1
	(2) 審査の期間	1
	(3) 審査の方法	1
2	審査の結果	1
	(1) 経営状況について	
	① 事業経営	1
	② 収益的収入及び支出	2
	③ 資本的収入及び支出	2
	(2) 財政状況について	
	① 資 産	3
	② 負債及び資本	3
	③ 資金の状況	3
3	むすび	4

別 表

第1	予算及び決算状況	
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	7
第2	水道事業比較損益計算書	8
第3	水道事業比較貸借対照表	9
第4	水道事業業務実績比較表	11
第5	水道事業決算の経営分析結果	12
第6	水道事業キャッシュ・フロー計算書	14

参考資料

	水道事業業務実績経年変化	15
--	--------------	----

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 「0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

平成 30 年度大野市水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

- (1) 審査の対象 平成 30 年度大野市水道事業会計決算
- (2) 審査の期間 令和元年 5 月 20 日から 8 月 21 日まで
- (3) 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、財務状態及び経営状況が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計諸帳票、諸書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

2 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳票及び証書類と符合し、会計事務処理もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

(1) 経営状況について

①事業経営

平成 30 年度の大野市水道事業は、給水戸数 1,576 戸、給水人口 4,586 人となり、給水区域内人口 22,873 人に対する普及率は 20.1%（前年度 19.7%）である。また、年間配水量は 499,888^m で前年度比 23,351^m の増、年間有収水量 349,950^m で前年度比 14,556^m の増となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は 70.0%で、前年度の 70.4%と比較して 0.4 ポイント減少している。

決算額(消費税を除く)については、総収益は 1 億 4,882 万 3,965 円に対し、総費用は 1 億 3,644 万 9,460 円で、収支差し引き 1,237 万 4,505 円の当年度純利益を計上した。この当年度純利益は、全額が当年度未処分利益剰余金となっている。

一般会計からの繰入金は、5,233 万 246 円(前年度 5,539 万 3,463 円)で、306 万 3,217 円の減となり、総収益の 35.2%（前年度 37.4%）を占めている。

経営分析は、別表第 5 水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。なお、経済性を評価するための経営比率は次のとおりである。

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示し 200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましいとされている）は、2465.6%で全国類似都市平均 427.0%（平成 29 年度）を上回っている。

自己資本構成比率（財務状態の長期的な健全性を示す総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている）は、82.9%で全国類似都市 68.2%（平成 29 年度）を上回っている。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億5,535万6,462円で、予算現額1億6,857万9,000円に対して92.2%（前年度95.4%）の収入率である。その内訳は、営業収益が8,829万1,527円（前年度8,566万6,089円）で、262万5,438円の増となっている。増収となった主な要因は、給水戸数が前年度比24戸の増となったことによる。

一方、営業外収益は6,706万4,935円（前年度6,870万715円）で、163万5,780円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が56.8%（前年度55.5%）、営業外収益が43.2%（前年度44.5%）である。

イ 費用の内容

水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億3,903万9,502円で、予算現額1億4,855万5,000円に対して93.6%（前年度92.8%）の執行率である。その内訳は、営業費用が1億3,227万3,770円（前年度1億3,121万2,494円）で、106万1,276円の増となっている。

一方、営業外費用は669万8,372円（前年度713万7,385円）で43万9,013円の減、特別損失が6万7,360円（前年度2万7,670円）で3万9,690円の増となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が95.1%（前年度94.8%）、営業外費用は4.8%（前年度5.2%）、特別損失が0.05%（前年度0.02%）である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、7,656万1,856円で、予算現額7,805万4,000円に対して、98.1%（前年度95.5%）の収入率である。その内訳は、分担金が749万6,280円（前年度986万4,720円）で、236万8,440円の減、繰出基準に基づき一般会計が負担する他会計負担金（消火栓の設置に要する経費）は706万5,576円（前年度1,254万5,496円）で、547万9,920円の減、他会計補助金は0円（前年度1,388万8,800円）で、1,388万8,800円の減、企業債が2,550万円（前年度2,630万円）、補助金が3,650万円（前年度2,861万4,000円）となっている。

それぞれの構成比率は、補助金が47.7%（前年度31.4%）、企業債が33.3%（前年度28.8%）、分担金が9.8%（前年度10.8%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、1億3,366万6,132円で予算現額1億3,539万円に対して、98.7%（前年度95.9%）の執行率である。その内訳は、建設改良費が1億1,821万2,116円（前年度1億2,851万8,056円）で、1,030万5,940円の減、企業債償還金が1,545万4,016円（前年度2,034万4,120円）で、489万104円の減となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が 88.4%（前年度 86.3%）、企業債償還金が 11.6%（前年度 13.7%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,710 万 4,276 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26 万 1,301 円、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 486 万 1,441 円、過年度分損益勘定留保資金 5,198 万 1,534 円で補填している。

（２）財政状況について

①資産

資産の合計は、23 億 6,437 万 4,187 円で、前年度（23 億 203 万 1,161 円）と比較して 6,234 万 3,026 円（2.7%）の増である。主なものは構築物で、12 億 8,684 万 6,271 円（構成比率 54.4%）である。

また、流動資産のうちの未収金 387 万 158 円の主な内訳は、営業未収金のうち給水収益未収金が 265 万 2,692 円（うち過年度分 75 万 5,775 円）、加入金が 51 万 1,920 円となっている。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は、7 億 3,087 万 2,204 円で前年度（6 億 8,796 万 9,259 円）と比較して 4,290 万 2,945 円の増である。

1 年を超えて償還される固定負債は 3 億 7,013 万 9,979 円で、内訳はすべて企業債である。1 年以内に償還される流動負債は 3,487 万 149 円で、前年度（3,048 万 3,646 円）より 438 万 6,503 円の増となっている。

繰延収益は 3 億 2,586 万 2,076 円で、これは、平成 26 年度の会計基準見直し以降、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化され、長期前受金と収益化累計額として計上されているものである。

イ 資本

資本の総額は 16 億 3,350 万 1,983 円で、前年度（16 億 1,406 万 1,902 円）と比較して、1,944 万 81 円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財政活動の 3 つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,812 万 6,034 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△6,934 万 1,995 円、財政活動によるキャッシュ・フローは 1,711 万 1,560 円であった。以上の三区分から当年度の資金は 1,589 万 5,599 円増加し、資金期末残高は 8 億 5,585 万 2,067 円となっている。

3 む す び

本市の上水道事業は、昭和 51 年に市街地上流で約 1,000 戸に及ぶ大量の井戸枯れが発生したため、緊急上水道整備事業（給水人口 5,200 人）に着手した。その後、昭和 52 年に第一次拡張として（給水人口 7,000 人）、水質の難地域である乾側地域に配管を布設し、南部都市計画整理区域や市街地においても、その拡張を実施してきた。

平成 3 年には、将来の水道事業を展望し、第二次拡張事業計画が立てられ（平成 20 年目標給水人口 22,400 人）、整備必要度の高い地区から順次拡張工事が行われてきた。

平成 20 年には、第三次拡張事業計画が立てられ（令和 2 年目標給水人口 15,000 人）、給水地区は 104 地区から 115 地区に修正された。

なお、昭和 53 年度に設置した南部配水場については、施設の老朽化に伴い、平成 14 年度から計画的に設備機器の更新工事を施工している。

平成 24 年度には、中保簡易水道を上水道に統合する配水管接続工事を中挾地係で施工し、平成 25 年 4 月 1 日から供給を開始し水源上屋等の固定資産を引き継いでいる。

平成 25 年度には、市の機構改革により上水道課と下水道課が統合し、事務室が下水処理センターに移転したことにより、同センターに中央監視装置一式が更新整備され、上水道と併せて簡易水道が集中管理できるようになった。

配水管布設については、大規模断水に備えた配水本管のループ化等の布設工事を行い、配水管延長が 1,790m 伸び、合計で 8 万 1,114m（前年度 7 万 9,324m）となった。給水人口は前年度より 14 人増え 4,586 人（前年度 4,572 人）となっている。

また、消火栓は前年度より 7 基増え 450 基となった。

水道事業収益をみると、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 231 円（前年度 233 円）で、給水原価は 353 円（前年度 370 円）となっている。また、年間の配水量は 499,888m³で前年比 4.9%の増、年間の有収水量は 349,950m³と前年比 4.3%の増となり、有収率は 70.0%（前年度 70.4%）となっている。

施設の運転・管理等水道事業を運営する経費では、給水収益（水道料金収入）を含む営業収益は 8,176 万 3,202 円で前年度に比べ 245 万 6,763 円の増であった。事業収益は、1 億 4,882 万 3,965 円で前年度に比べ 82 万 7,281 円の増、総費用は 1 億 3,644 万 9,460 円で前年度に比べ 4 万 789 円の増となっている。なお、一般会計から 5,233 万 246 円が繰り出されている。

水道施設を建設・整備するための経費では、資本的収入は 7,656 万 1,856 円で前年度に比べ 1,465 万 1,160 円の減、資本的支出は 1 億 3,366 万 6,132 円で 1,519 万 6,044 円の減となっている。

財務状態をみると、自己資本構成比率 82.9%、固定資産対長期資本比率 64.6%、流動比率 2,465.6%など良好な数値となっており、経常収支比率も 109.1%と健全な状態となっている。

なお、施設能力に対する利用状況を示す経営効率では、負荷率 66.2%、施設利用率 31.1%、最大稼働率 47.0%及び有収率 70.0%等となっており、負荷率以外は全国類似都市平均を下回っている状況にある。

以上のような事業内容となっているが、本市では、市街地の多くの市民が地下水を自家用井戸で生活用水として使用していることから、当面、上水道の急激な需要増加は期待できない状況にある。

今後、費用面においては、これまで整備した施設や管路の維持管理経費や、更新、改良及び耐震化などの投資経費においても増加が見込まれる。事業経営に当たっては、厳しい財政状況を踏まえて水道料金の収納強化とともに、上水道の加入促進についても引き続き努められたい。

更に、今後も経費全般にわたる見直しや経営改革に引き続き取り組みながら、長期的視点に立った計画的な設備投資と効率的な事業運営を行い、一般会計からの繰入金が少ないように経営基盤の充実強化を図り、安全で安心な飲料水の安定供給に向けて努力されるよう望むものである。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したもので、参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益的収入及び支出

収 入

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額					決 算 額					予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度対比		構成比率		金 額	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
		増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第1款 水道事業収益	168,579,000	6,787,000	4.2	100.0	100.0	155,356,462	989,658	0.6	100.0	100.0	△ 13,222,538	92.2	95.4	うち仮受消費税及び地方消費税6,537,487円
第1項 営業収益	86,022,000	△ 856,000	△ 1.0	51.0	53.7	88,291,527	2,625,438	3.1	56.8	55.5	2,269,527	102.6	98.6	うち仮受消費税及び地方消費税6,528,325円
第2項 営業外収益	82,557,000	7,643,000	10.2	49.0	46.3	67,064,935	△ 1,635,780	△ 2.4	43.2	44.5	△ 15,492,065	81.2	91.7	うち仮受消費税及び地方消費税9,162円

支 出

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額					決 算 額					予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度対比		構成比率		金 額	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
		増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第2款 水道事業費用	148,555,000	△ 548,000	△ 0.4	100.0	100.0	139,039,502	661,953	0.5	100.0	100.0	9,515,498	93.6	92.8	うち仮払消費税及び地方消費税2,590,042円
第1項 営業費用	139,390,000	△ 151,000	△ 0.1	93.8	93.6	132,273,770	1,061,276	0.8	95.1	94.8	7,116,230	94.9	94.0	うち仮払消費税及び地方消費税2,590,042円
第2項 営業外費用	7,741,000	△ 397,000	△ 4.9	5.2	5.5	6,698,372	△ 439,013	△ 6.2	4.8	5.2	1,042,628	86.5	87.7	
第3項 予備費	1,000,000	0	0.0	0.7	0.7	0	0	0.0	-	-	1,000,000	0.0	0.0	
第4項 特別損失	424,000	0	0.0	0.3	0.3	67,360	39,690	143.4	0.0	0.0	356,640	15.9	6.5	

予算及び決算状況

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額					決 算 額					予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度対比		構成比率		金 額	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
		増 減	比 率	本年度	前年度		増 減	比 率	本年度	前年度		増 減	本 年 度	
第3款 資本的収入	78,054,000	△ 17,499,000	△ 18.3	100.0	100.0	76,561,856	△ 14,651,160	△ 16.1	100.0	100.0	△ 1,492,144	98.1	95.5	うち仮受消費税及び地方消費税555,280円
第1項 分担金	7,300,000	△ 2,899,000	△ 28.4	9.4	10.7	7,496,280	△ 2,368,440	△ 24.0	9.8	10.8	196,280	102.7	96.7	うち仮受消費税及び地方消費税555,280円
第2項 他会計負担金	8,754,000	△ 7,786,000	△ 47.1	11.2	17.3	7,065,576	△ 5,479,920	△ 43.7	9.2	13.8	△ 1,688,424	80.7	75.8	
第3項 他会計補助金	0	△ 13,900,000	△ 100.0	0.0	14.5	0	△ 13,888,800	-	0.0	15.2	0	-	99.9	
第4項 企業債	25,500,000	△ 800,000	△ 3.0	32.7	27.5	25,500,000	△ 800,000	△ 3.0	33.3	28.8	0	100.0	100.0	
第5項 補助金	36,500,000	7,886,000	27.6	46.8	30.0	36,500,000	7,886,000	27.6	47.7	31.4	0	100.0	100.0	

支出

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額					決 算 額					予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度対比		構成比率		金 額	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
		増 減	比 率	本年度	前年度		増 減	比 率	本年度	前年度		増 減	本 年 度	
第4款 資本的支出	135,390,000	△ 19,779,000	△ 12.7	100.0	100.0	133,666,132	△ 15,196,044	△ 10.2	100.0	100.0	1,723,868	98.7	95.9	うち仮払消費税及び地方消費税8,756,453円
第1項 建設改良費	119,935,000	△ 14,889,000	△ 11.0	88.6	86.9	118,212,116	△ 10,305,940	△ 8.0	88.4	86.3	1,722,884	98.6	95.3	うち仮払消費税及び地方消費税8,756,453円
第2項 企業債償還金	15,455,000	△ 4,890,000	△ 24.0	11.4	13.1	15,454,016	△ 4,890,104	△ 24.0	11.6	13.7	984	100.0	100.0	

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 57,104,276円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額261,301円、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,861,441円、過年度分損益勘定留保資金51,981,534円で補てんした。

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	平成30年度	平成29年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	平成30年度	平成29年度	構成比率		増 減	増減率
			平成30年度	平成29年度						平成30年度	平成29年度		
1 営業費用	129,683,728	129,245,666	95.0	94.7	438,062	0.3	1 営業収益	81,763,202	79,306,439	54.9	53.6	2,456,763	3.1
(1)配給水費	35,535,029	41,259,881	26.0	30.2	△ 5,724,852	△ 13.9	(1)給水収益	81,003,152	78,227,789	54.4	52.9	2,775,363	3.5
(2)受託工事費	534,338	750,749	0.4	0.6	△ 216,411	△ 28.8	(2)受託工事収益	0	0	—	—	0	—
(3)総係費	28,841,272	20,447,449	21.1	15.0	8,393,823	41.1	(3)その他営業収益	760,050	1,078,650	0.5	0.7	△ 318,600	△ 29.5
(4)減価償却費	61,588,190	60,263,826	45.1	44.2	1,324,364	2.2	2 営業外収益	67,060,763	68,690,245	45.1	46.4	△ 1,629,482	△ 2.4
(5)資産減耗費	3,184,899	6,523,761	2.3	4.8	△ 3,338,862	△ 51.2	(1)受取利息及び配当金	223,564	273,972	0.2	0.2	△ 50,408	△ 18.4
(6)その他営業費用	0	0	—	—	0	—	(2)他会計負担金	1,002,920	1,288,807	0.7	0.9	△ 285,887	△ 22.2
2 営業外費用	6,698,372	7,137,385	4.9	5.2	△ 439,013	△ 6.2	(3)他会計補助金	52,330,246	55,393,463	35.2	37.4	△ 3,063,217	△ 5.5
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	6,698,372	7,137,385	4.9	5.2	△ 439,013	△ 6.2	(4)長期前受金戻入	12,374,505	11,588,013	8.3	7.8	786,492	6.8
(2)雑支出	0	0	—	—	0	—	(5)補助金	1,000,000	0	0.7	—	1,000,000	—
3 特別損失	67,360	25,620	0.0	0.0	41,740	162.9	(6)雑収益	129,528	145,990	0.1	0.1	△ 16,462	△ 11.3
(1)過年度損益修正損	62,370	25,620	0.0	0.0	36,750	143.4							
(2)その他特別損失	4,990	0	—	—	4,990	—							
合 計	136,449,460	136,408,671	100.0	100.0	40,789	0.0	合 計	148,823,965	147,996,684	100.0	100.0	827,281	0.6

水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	平成30年度	平成29年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	平成30年度	平成29年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			平成30年度	平成29年度						平成30年度	平成29年度		
1 固定資産	1,504,628,262	1,457,560,691	63.6	63.3	47,067,571	3.2	1 固定負債	370,139,979	361,062,337	15.7	15.7	9,077,642	2.5
(1)有形固定資産	1,476,551,919	1,428,581,486	62.5	62.1	47,970,433	3.4	(1)企業債	370,139,979	361,062,337	15.7	15.7	9,077,642	2.5
イ 土地	17,087,000	17,087,000	0.7	0.7	0	0.0	(2)リース債務	0	0	—	—	0	—
ロ 建物	39,491,162	41,274,616	1.7	1.8	△ 1,783,454	△ 4.3	2 流動負債	34,870,149	30,483,646	1.5	1.3	4,386,503	14.4
ハ 構築物	1,286,846,271	1,226,014,761	54.4	53.3	60,831,510	5.0	(1)企業債	16,422,358	15,454,016	0.7	0.7	968,342	6.3
ニ 機械及び装置	131,253,856	141,924,619	5.6	6.2	△ 10,670,763	△ 7.5	(2)リース債務	0	0	—	—	0	—
ホ 車両運搬具	1,324,320	1,682,880	0.1	0.1	△ 358,560	△ 21.3	(3)未払金	15,648,651	12,815,247	0.7	0.6	2,833,404	22.1
ヘ 工具器具及び備品	549,310	597,610	0.0	0.0	△ 48,300	△ 8.1	(4)引当金	2,794,000	2,214,000	0.1	0.1	580,000	26.2
ト 建設仮勘定	0	0	—	—	0	—	(5)その他流動負債	5,140	383	0.0	0.0	4,757	1242.0
(2)無形固定資産	28,076,343	28,979,205	1.2	1.3	△ 902,862	△ 3.1	3 繰延収益	325,862,076	296,423,276	13.8	12.9	29,438,800	9.9
イ ダム使用权	28,076,343	28,979,205	1.2	1.3	△ 902,862	△ 3.1	(1)長期前受金	578,578,324	537,839,115	—	—	40,739,209	7.6
ロ リース資産	0	0	—	—	0	—	(2)収益化累計額	△ 252,716,248	△ 241,415,839	—	—	△ 11,300,409	4.7
(3)投資その他の資産	0	0	—	—	0	—							
イ 長期前払消費税	0	0	—	—	0	—							
2 流動資産	859,745,925	844,470,470	36.4	36.7	15,275,455	1.8							
(1)現金預金	855,852,067	839,956,468	36.2	36.5	15,895,599	1.9							
(2)未収金	3,870,158	3,817,342	0.2	0.2	52,816	1.4							
(3)貯蔵品	23,700	696,660	0.0	0.0	△ 672,960	△ 96.6							
							負債合計	730,872,204	687,969,259	30.9	29.9	42,902,945	6.2

別表第3

水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	平成30年度	平成29年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	平成30年度	平成29年度	構成比率		増 減	増減率
			平成30年度	平成29年度						平成30年度	平成29年度		
							4 資 本 金	1,382,363,591	1,375,298,015	58.5	59.7	7,065,576	0.5
							(1)資本金	1,382,363,591	1,375,298,015	58.5	59.7	7,065,576	0.5
							5 剰 余 金	251,138,392	238,763,887	10.6	10.4	12,374,505	5.2
							(1)資本剰余金	65,268,617	65,268,617	2.8	2.8	0	0.0
							イ 受贈財産評価額	33,012,225	33,012,225	1.4	1.4	0	0.0
							ロ 工事負担金	31,282,464	31,282,464	1.3	1.4	0	0.0
							ハ その他資本剰余金	973,928	973,928	0.0	0.0	0	0.0
							(2)利益剰余金	185,869,775	173,495,270	7.9	7.5	12,374,505	7.1
							イ 減債積立金	1,802,034	1,802,034	0.1	0.1	0	0.0
							ロ 建設改良積立金	171,693,236	160,105,223	7.3	7.0	11,588,013	7.2
							ハ 当年度未処分利益剰余金	12,374,505	11,588,013	0.5	0.5	786,492	6.8
							資 本 合 計	1,633,501,983	1,614,061,902	69.1	70.1	19,440,081	1.2
資 産 合 計	2,364,374,187	2,302,031,161	100.0	100.0	62,343,026	2.7	負債・資本合計	2,364,374,187	2,302,031,161	100.0	100.0	62,343,026	2.7

別表第4

水道事業業務実績比較表

項 目	単 位	平成30年度	平成29年度	平成29年度に 対する比率	備 考
総 人 口	人	33,249	33,735	98.6	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	15,000	15,000	100.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	22,873	23,151	98.8	年度末現在
給 水 人 口	人	4,586	4,572	100.3	年度末現在
普 及 率	%	20.1	19.7	102.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	1,576	1,552	101.5	年度末現在
配 水 量	m ³	499,888	476,537	104.9	年度末現在
有 収 水 量	m ³	349,950	335,394	104.3	年間総量
有 収 率	%	70.0	70.4	99.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	81,114	79,324	102.3	年度末現在
給 水 原 価	円	353	370	95.4	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	円	231	233	99.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数	人	4	5	80.0	年度末現在

別表第5

水道事業決算の経営分析結果

項目	算出方法	基礎数値	比率			全国類似都市平均(28年度)	説明	
			30年度	29年度	28年度			
給水人口	平成31年3月31日現在	人	4,586	4,586	4,572	4,584	全国類似都市平均は、給水人口5千人未満で、地下水、伏流水等を主な水源とする団体の平均値	
負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	$\frac{1,369.6}{2,068}$	66.2	58.4	77.9	62.3	施設が年間を通じて有効に利用されているかを見る。100%に近いほど望ましい。
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	$\frac{1,369.6}{4,400}$	31.1	29.7	28.4	36.0	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。100%に近いほど望ましい。
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	$\frac{2,068}{4,400}$	47.0	50.8	36.5	57.3	施設の利用効率と投資効果の適正を判断する。数値は高いほうが良いが、100%に近すぎるのも適当でない。
有収率	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	%	$\frac{349,950}{499,888}$	70.0	70.4	73.2	74.0	総配水量に対する総有収水量の割合を示し、100%に近いことが望ましい。
供給単価	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	円/㎡	$\frac{81,003,152}{349,950}$	231.47	233.24	234.91	180.2	有収水量1㎡あたりの販売単価を示す。
給水原価	$\frac{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失)-長期前受金戻入}{年間総有収水量}$	円/㎡	$\frac{123,472,757}{349,950}$	352.83	369.85	355.76	219.20	有収水量1㎡あたりの製造原価を示す。
料金回収率	$\frac{供給単価}{給水原価} \times 100$	%	$\frac{231.47}{352.83}$	65.60	63.06	66.0	82.2	数値が100%以上の場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益のみで賄われていることを意味し、100%以上が好ましい。
売上原価	$\frac{営業費用-受託工事費}{年間総有収水量}$	円/㎡	$\frac{129,149,390}{349,950}$	369.05	383.12	365.37		維持管理の経営努力を表し、安いのが良い。営業経費の増加または過大投資に伴う減価償却費が増加すると高くなる。
資本費	$\frac{減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費-長期前受金戻入}{年間総有収水量}$	円/㎡	$\frac{55,912,057}{349,950}$	159.77	173.71	173.73	105.44	経費削減が不可能な固定的経費がどのくらいであるかをみる指標
職員一人当たり	給水人口	人	$\frac{4,586}{4}$	1,146.5	914.4	1,528.0	1,438	損益勘定職員一人当たりの給水人口を示す。
	有収水量	㎡	$\frac{349,950}{4}$	87,487.5	67,078.8	111,782.7	196,323	損益勘定職員一人当たりの年間有収水量を示す。
	営業収益	千円	$\frac{81,763,202}{4}$	20,441	15,646	26,439	36,171	損益勘定職員一人当たりの営業収益を示す。
有収水量1万㎡/日当たり職員数	$\frac{損益勘定所属職員数}{1日平均有収水量} \times 10,000$	人	$\frac{4}{958.77}$	41.7	54.4	32.7	19	有収水量1㎡当たりの職員数を示す。この比率が低いことが望ましい。

項目	算出方法			基礎数値	比率			全国類似 都市平均 (28年度)	説明	
					30年度	29年度	28年度			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ %			$\frac{1,959,364,059}{2,364,374,187}$	82.9	80.1	83.1	68.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性が高い。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ %			$\frac{1,504,628,262}{2,329,503,651}$	64.6	64.2	63.7	86.5	長期資本で賄われた固定資産の割合を示し、この比率は100%以下が好ましい。100%以上は過大投資の傾向がある。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ %			$\frac{859,745,925}{34,870,149}$	2,465.6	2,770.2	3,468.4	427.0	短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましい。	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ %			$\frac{81,763,202}{129,149,390}$	63.3	60.9	64.7	83.2	通常の営業活動における健全性を示し、数値は100%以上で大きいほど良い。	
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ %			$\frac{148,823,965}{136,382,100}$	109.1	108.5	108.4	103.1	営業活動の能率を示すもので経営活動の成否が判断される。数値は100%以上で大きいほど良い。	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %			$\frac{148,823,965}{136,449,460}$	109.1	108.5	108.4	102.4	総費用に対する総収益の割合で、100%を境に単年黒字と赤字に分かれる。比率が高いほど良い。	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$ %			$\frac{15,454,016}{61,588,190}$	25.1	33.8	30.7	98.7	減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示し、比率が高いほど企業債償還元金が経営を圧迫する要因となる。	
費用比に対する	支払利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})} \times 100$ %			$\frac{6,698,372}{135,847,762}$	4.9	5.3	5.9	8.8	支払利息と費用合計との割合を示す。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})} \times 100$ %			$\frac{29,641,076}{135,847,762}$	21.8	26.0	17.4	13.7	職員給与費と費用合計との割合を示す。
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ %			$\frac{15,454,016}{81,003,152}$	19.1	26.0	24.0	45.9	企業債償還元金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ %			$\frac{6,698,372}{81,003,152}$	8.3	9.1	9.8	12.04	企業債利息と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ %			$\frac{22,152,388}{81,003,152}$	27.3	35.1	33.8	57.9	企業債元利償還金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費含む})}{\text{料金収入}} \times 100$ %			$\frac{29,641,076}{81,003,152}$	36.6	45.1	28.7	18.86	職員給与費と料金収入との割合を示し、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(円)

科目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	12,374,505	11,588,013	10,949,800	
減 価 償 却 費	61,588,190	60,263,826	61,495,312	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	0	0	9,100	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	484,000	△ 1,000	△ 359,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	96,000	0	△ 59,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 12,374,505	△ 11,588,013	△ 10,949,800	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 223,564	△ 273,972	△ 368,105	
支 払 利 息	6,698,372	7,137,385	7,726,353	
固 定 資 産 除 却 損	2,499,539	6,231,431	10,652,654	
未 収 金 の 増 減 額	△ 52,816	△ 1,401,297	△ 311,022	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	2,833,404	11,801,351	△ 1,652,781	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	672,960	303,630	108,040	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	4,757	△ 45,986	45,969	(△は減少)
小 計	74,600,842	84,015,368	77,287,520	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	223,564	273,972	368,105	
利 息 の 支 払 額	△ 6,698,372	△ 7,137,385	△ 7,726,353	
合 計	68,126,034	77,151,955	69,929,272	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 111,155,300	△ 126,226,500	△ 114,667,070	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	41,813,305	54,729,257	43,369,084	
合 計	△ 69,341,995	△ 71,497,243	△ 71,297,986	

3 財政活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	25,500,000	26,300,000	10,800,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 15,454,016	△ 20,344,120	△ 18,895,265	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	7,065,576	12,545,496	23,158,407	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	△ 1,134,472	
合 計	17,111,560	18,501,376	13,928,670	

資 金 増 加 額	15,895,599	24,156,088	12,559,956	
資 金 期 首 残 高	839,956,468	815,800,380	803,240,424	
資 金 期 末 残 高	855,852,067	839,956,468	815,800,380	

参考資料

水道事業業務実績経年変化

項目	単位	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H17年度	H16年度	H15年度
総人口	人	33,249	33,735	34,202	34,626	35,026	35,487	35,987	36,392	36,972	37,594	38,061	38,535	39,070	39,590	39,214	39,651
計画給水人口	人	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
給水区域内人口	人	22,873	23,151	23,401	23,530	23,734	23,983	23,719	23,936	24,316	24,684	24,977	24,754	24,581	24,945	25,096	25,395
給水人口	人	4,586	4,572	4,584	4,694	4,798	5,061	4,877	4,691	4,778	4,774	4,810	4,811	4,781	4,639	4,616	4,270
普及率	%	20.1	19.7	19.6	19.9	20.2	21.1	20.6	19.6	19.6	19.3	19.3	19.4	19.4	18.6	18.4	16.8
給水戸数	戸	1,576	1,552	1,512	1,514	1,517	1,503	1,437	1,444	1,395	1,362	1,355	1,338	1,331	1,330	1,326	1,224
配水量	m ³	499,888	476,537	458,103	449,458	475,562	489,421	532,492	527,183	496,964	461,725	420,274	403,219	450,053	542,939	429,468	414,079
有収水量	m ³	349,950	335,394	335,348	328,120	327,828	319,186	318,917	318,127	327,724	300,718	293,396	300,263	301,859	309,206	283,987	259,899
有収率	%	70.0	70.4	73.2	73.0	68.9	65.2	59.9	60.3	65.9	65.1	69.8	74.5	67.1	57.0	66.1	62.8
配水管延長	m	81,114	79,324	77,498	76,311	75,825	75,187	72,115	71,261	69,922	69,515	67,059	63,611	62,090	61,799	60,134	57,885
給水原価	円	353	370	356	356	391	405	372	432	349	382	391	393	440	426	404	481
供給単価	円	231	233	235	237	234	234	234	234	234	228	236	235	233	234	239	243
職員数	人	4	5	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5 (内臨時1)	5 (内臨時1)	5 (内臨時1)